



# スポーツ教育産業 中国で市場拡大

## 学習塾規制で放課後に時間／高校入試も体育実技重視

【北京十亀敬介】中国で子ども向けのスポーツ教育産業への注目度が高まっている。習近平政権による学習塾規制で放課後の時間に余裕が生まれた上、高校入試で体育実技も重視する流れも加わり、スポーツを教える家庭教師や教室への需要が増加。2023年には市場規模が19年の2倍以上の1300億元（約2兆6千億円）を超えるとの予測があるほどだが、教育熱が高まり過ぎれば締め付けが強まる可能性は拭えない。

中国政府は昨夏、学歴社会の緩和を旗印に小中学生向け学習塾に非営利組織化を義務付け、高額な受講料を禁止。学校側に宿題の抑制を求め、数多くの学習塾が廃業した。子どもの運動不足が社会問題だったこともあり、習い事需要の代替として運動がにわかに脚光を浴び、半年余りで3万社以上が新規参入した。

北京中心部で働く会社員の女

性(38)は小学校入学を控えた娘をダンス教室に入れている。費用は週1回で年間1万6千元(約32万円)。「幼稚園で一緒にの子の大半が運動を習っている。ダンスは基礎体力もつくれため女の子に人気がある。最近は縄跳びへの関心も高まっている」と話す。

体育大学出身者らが務める講師から指導を受けられるのは、サッカーやバスケットボール、卓球、インラインスケート、縄跳びなど幅広い。訓練1回(1時間半)当たりの料金は、北京などの大都市は200元(約4千円)以上が相場とされる。専用教室ではなく、公園など屋外で指導されるケースも珍しくない。

保護者がスポーツ教育に関心を寄せるのは、高校受験対策にもなるという面もある。高校受験では英語や数学などの主要科目のほか、体育の実技試験があり、中国政府は今後、実技の配点比率を引き上げる方針。この

## 専門家庭教師や教室需要増

女性も「難関高校を目指す子どもは勉強が得意で、主要科目では点差が付きにくい。多くの親は『体育が苦手だと試験で不利になる』と考えて、子どもに習わせている」と明かす。

中国メディアによると、19年に約600億元(約1兆2千億円)だった子ども向けのスポーツ教育産業の市場規模は、23年に1300億元超に成長する見通し。大人も含めると25年に3千億元(約6兆円)規模に成長するとの予測もある。

ただ、スポーツ教育が受験競争に組み込まれれば、中国政府が「ゆとり教育」を打ち出した意味は薄れる。各地で授業料の高騰抑制や教室の格付けに取り組み当局の動きもあり、「将来、スポーツ教育も学習塾並みに規制が厳しくなりかねない」(北京の法曹関係者)との見方は絶えない。

2022年6月15日(水)朝刊 全道版 9ページ(記事は再編集しています)

- ①中国で子ども向けのスポーツ教育産業への注目が高まっている理由を書きなさい。
- ②中国政府が学習塾規制をおこなった理由を読み取りなさい。
- ③日本でも今後、スポーツの地域移行が進んでいく可能性がある。スポーツ教育の場が、民間へと移行していくことについて、あなたの考えを書きなさい。